

## 目次

# 第1部 人事訴訟手続の概要

——本書掲載書式の道標として——

I	人事訴訟	2
1	人事訴訟の対象事件	2
2	関連請求の併合および訴えの追加等	3
3	附帯処分等	4
II	管轄等	5
1	管轄裁判所	5
2	自庁処理と移送	5
III	当事者	6
1	被告適格（人訴法12条）	6
2	人事訴訟における訴訟能力等	7
3	利害関係人の訴訟参加	7
IV	審理の特徴	8
1	処分権主義、弁論主義の適用制限等	8
2	参与員（人訴法9条～11条）	9
3	事実の調査	9
V	判決の特徴	9
1	判決の対世的効力等	9
2	利害関係人に対する訴訟係属の通知（人訴法28条）	10
IV	保全処分（人訴法30条）	10
VII	履行の確保	11
1	履行の勧告（人訴法38条）	11

2 履行命令（人訴法39条）	11
----------------	----

## 第2部 人事訴訟類型・ 関連手続と書式

### 第1章 婚姻関係事件

<b>第1節</b> 婚姻無効の訴え	14
1 意義および性質	14
2 要件事実	14
3 婚姻意思	14
4 当事者等	15
(1) 原告適格	15
(2) 被告適格	15
〈表1-1〉 原告適格・被告適格	15
(3) 原告または被告が訴訟係属中に死亡した場合	16
5 利害関係人の補助参加	16
6 訴状作成のポイント	16
【書式1-1】 訴状(1)——被告から婚姻届を無断で提出された事案	17
【書式1-2】 訴状(2)——相手方配偶者が死亡したため検察官を被告とする事案	20
【書式1-3】 訴状(3)——死者の親族が原告となって婚姻無効の確認請求をする事案	23
【書式1-4】 答弁書(1)——【書式1-1】に対する答弁書例①	26

【書式1-5】 答弁書(2)——【書式1-1】に対する答弁書例② (追認の抗弁) .....	28
<b>第2節 婚姻取消しの訴え</b> .....	30
1 意義および性質 .....	30
2 要件事実 .....	30
3 取消事由 .....	30
(1) 公益的観点から取消事由とされているもの .....	30
(2) 私益的観点から取消事由とされているもの .....	31
4 当事者等 .....	31
(1) 原告適格 .....	31
(2) 被告適格 .....	31
〈表1-2〉 原告適格・被告適格 .....	32
(3) 原告または被告が訴訟係属中に死亡した場合 .....	32
5 当事者間に未成年の子がいる場合 .....	33
6 損害賠償請求 .....	33
7 附帯処分 .....	33
8 婚姻取消しの効力 .....	33
9 訴状作成のポイント .....	34
【書式1-6】 訴状(1)——詐欺の事案 .....	35
【書式1-7】 訴状(2)——原告と被告Aとの間の協議離婚が無効と なったため、重婚状態となり、原告が被告Aおよび その再婚相手である被告Bに対して婚姻取消しを求 めた事案 .....	38
【書式1-8】 答弁書——【書式1-6】に対する答弁書例 .....	41

### 第3節

## 離婚の訴え…………… 43

1 意義および性質……………	43
2 要件事実……………	43
3 離婚事由……………	43
(1) 配偶者に不貞な行為があったとき（民法770条1項1号）……………	43
(2) 悪意の遺棄（民法770条1項2号）……………	43
(3) 3年以上の生死不明（民法770条1項3号）……………	43
(4) 強度の精神病にかかり、回復の見込みがないとき （民法770条1項4号）……………	43
(5) その他婚姻を維持し難い重大な事由があるとき （民法770条1項5号）……………	43
4 有責配偶者からの離婚請求……………	44
5 当事者等……………	44
(1) 原告適格・被告適格……………	44
〈表1-3〉 原告適格・被告適格……………	45
(2) 原告または被告が訴訟係属中に死亡した場合……………	45
6 親権者の指定……………	45
7 損害賠償請求……………	45
8 附帯処分……………	46
9 訴状作成のポイント……………	46
【書式1-9】 訴状(1)——不貞を原因とする事案（民法770条1項 1号・5号を離婚事由とする事案）……………	47
【書式1-10】 訴状(2)——悪意の遺棄を原因とする事案（民法770 条1項2号・5号を離婚事由とする事案）……………	50
【書式1-11】 訴状(3)——3年以上生死不明を原因とする事案 法770条1項3号・5号を離婚事由とする事案）……………	53

【書式1-12】 訴状(4)——強度の精神病を原因とする事案（民法770条1項4号・5号を離婚事由とする事案）で、 成年後見人が当事者となる場合……………	55
【書式1-13】 訴状(5)——婚姻を継続し難い重大な事由がある事案（民法770条1項5号を離婚事由とする事案）で、離婚、 親権、養育費、慰謝料、財産分与、年金分割を求めている場合……………	58
【書式1-14】 訴状(6)——離婚を求めるとともに連れ子養子について 離縁を求める事案……………	64
【書式1-15】 答弁書(1)——【書式1-9】に対する答弁書例……………	67
【書式1-16】 答弁書(2)——有責配偶者の抗弁……………	69
【書式1-17】 訴状(7)——不貞相手に対して損害賠償請求をする 事案……………	71

## 第4節 附帯処分等…………… 74

I 概要……………	74
1 附帯処分等の意義……………	74
2 附帯処分の性質……………	74
3 その他……………	75
II 子の監護に関する処分等……………	75
1 親権者の指定……………	75
(1) 意義および性質……………	75
(2) 申立て……………	76
(3) 審理および裁判……………	76
(4) 申立書作成のポイント……………	77
2 養育費請求……………	77
(1) 意義および性質……………	77

(2) 申立て	78
(3) 審理および裁判	78
(4) 申立書作成のポイント	79
3 子の引渡し請求	79
(1) 意義および性質	79
(2) 申立て	80
(3) 審理および裁判	80
(4) 申立書作成のポイント	80
4 面会交流	81
(1) 意義および性質	81
(2) 申立て	81
【書式1-18】 親権者指定申立書——子2人の事案	82
【書式1-19】 養育費請求申立書(1)——子2人で同額を請求する 事案	84
【書式1-20】 養育費請求申立書(2)——子2人で異なる額を請求する 事案(予備的申立て)	86
【書式1-21】 親権者指定・養育費請求申立書——子1人の事案	88
【書式1-22】 子の引渡し請求申立書	90
<b>Ⅲ 財産分与</b>	92
1 意義および性質	92
2 申立て	92
(1) 申立書	92
(2) 申立ての趣旨	92
(3) 申立ての理由	94
(4) 添付書類	95
(5) 申立費用	95
(6) 予備的申立て	95

3	審理および裁判	95
4	申立書作成のポイント	97
	【書式1-23】 財産分与申立書(1)——金銭の支払いを請求する事 案①	98
	【書式1-24】 財産分与申立書(2)——金銭の支払いを請求する事 案②（予備的申立て）	100
	【書式1-25】 財産分与申立書(3)——不動産の持分移転登記手続 を請求する事案	102
<b>IV</b>	<b>年金分割</b>	105
1	意義および性質	105
2	申立て	105
	(1) 申立書	105
	(2) 申立ての趣旨および理由	105
	(3) 添付書類	106
	(4) 申立費用	106
3	審理および裁判	106
	【書式1-26】 年金分割申立書	107
<b>第5節</b>	<b>協議上の離婚の無効の訴え</b>	108
1	意義および性質	108
2	要件事実	108
3	離婚意思	108
4	当事者等	108
	(1) 原告適格	108
	(2) 被告適格	108
	〈表1-4〉 原告適格・被告適格	109
	(3) 原告または被告が訴訟係属中に死亡した場合	109

5	利害関係人の補助参加	110
6	訴状作成のポイント	110
	【書式1-27】 訴状——被告から離婚届を無断で提出された事案	111
	【書式1-28】 答弁書——【書式1-27】に対する答弁書例	113

## 第6節 協議上の離婚取消しの訴え 115

1	意義および性質	115
2	要件事実	115
3	取消事由（民法764条・747条）	115
4	当事者等	115
	（1）原告適格	115
	（2）被告適格	115
	〈表1-5〉 原告適格・被告適格	116
	（3）原告または被告が訴訟係属中に死亡した場合	116
5	利害関係人の補助参加	116
6	訴状作成のポイント	116
	【書式1-29】 訴状——強迫の事案	118
	【書式1-30】 答弁書——【書式1-29】に対する答弁書例	120

## 第7節 婚姻関係の存否の確認の訴え 122

1	意義および性質	122
2	要件事実	122
	（1）婚姻関係存在確認の訴えの場合	122
	（2）婚姻関係不存在確認の訴えの場合	122
3	当事者等	122
	（1）原告適格	122
	（2）被告適格	123

〈表1-6〉 原告適格・被告適格 .....	123
(3) 原告または被告が訴訟係属中に死亡した場合 .....	123
4 利害関係人の補助参加 .....	124
5 訴状作成のポイント .....	124
【書式1-31】 訴状(1)——婚姻関係存在確認請求 .....	125
【書式1-32】 答弁書(1)——【書式1-31】に対する答弁書例 .....	127
【書式1-33】 訴状(2)——婚姻関係不存在確認請求 .....	129
【書式1-34】 答弁書(2)——【書式1-33】に対する答弁書例 .....	131

## 第2章 親子関係事件

<b>第1節 嫡出認否の訴え</b> .....	133
1 意義および性質 .....	133
2 要件事実 .....	133
3 嫡出推定 .....	133
4 夫が嫡出子であることを承認した場合 .....	133
5 出訴期間 .....	134
6 当事者 .....	134
(1) 原告適格 .....	134
(2) 被告適格 .....	134
〈表2-1〉 原告適格・被告適格 .....	134
(3) 原告または被告が訴訟係属中に死亡した場合 .....	135
7 訴状作成のポイント .....	135
【書式2-1】 訴状 .....	136
【書式2-2】 答弁書——【書式2-1】に対する答弁書例 .....	138

<b>第2節</b>	<b>認知の訴え</b> .....	140
1	意義および性質 .....	140
2	要件事実 .....	140
3	他の男性との間で嫡出推定がされる場合 .....	140
4	出訴期間 .....	140
5	当事者 .....	141
	(1) 原告適格 .....	141
	(2) 被告適格 .....	141
	〈表2-2〉 原告適格・被告適格 .....	141
	(3) 原告または被告が訴訟係属中に死亡した場合 .....	142
6	利害関係人の補助参加 .....	142
7	第三者の権利との関係 .....	142
8	訴状作成のポイント .....	142
	【書式2-3】 訴状(1)——通常の事案 .....	143
	【書式2-4】 訴状(2)——死後認知の事案 .....	145
	【書式2-5】 答弁書——【書式2-3】に対する答弁書例 .....	148

<b>第3節</b>	<b>認知無効の訴え</b> .....	150
1	意義および性質 .....	150
2	要件事実 .....	150
3	認知無効原因 .....	150
4	当事者 .....	150
	(1) 原告適格 .....	150
	(2) 被告適格 .....	151
	〈表2-3〉 原告適格・被告適格 .....	151
	(3) 原告または被告が訴訟係属中に死亡した場合 .....	151

5	利害関係人の補助参加	152
6	訴状作成のポイント	152
	【書式2-6】 訴状	153
	【書式2-7】 答弁書——【書式2-6】に対する答弁書例	155

#### 第4節 認知取消しの訴え 157

1	意義および性質	157
2	要件事実	157
3	認知取消事由	157
4	当事者	157
	(1) 原告適格	157
	(2) 被告適格	158
	〈表2-4〉 原告適格・被告適格	158
	(3) 原告または被告が訴訟係属中に死亡した場合	159
5	利害関係人の補助参加	159
6	訴状作成のポイント	159
	【書式2-8】 訴状	160
	【書式2-9】 答弁書——【書式2-8】に対する答弁書例	162

#### 第5節 父親を定める訴え 164

1	意義および性質	164
2	要件事実	164
3	嫡出推定	164
4	当事者	165
	(1) 原告適格	165
	(2) 被告適格	165
	〈表2-5〉 原告適格・被告適格	165

(3) 原告または被告が訴訟係属中に死亡した場合	166
5 利害関係人の補助参加	166
6 訴状作成のポイント	166
【書式2-10】 訴状(1)——子から前夫および後夫に対して請求する 事案	167
【書式2-11】 訴状(2)——後夫から前夫に対して請求する事案	170
【書式2-12】 答弁書——【書式2-10】に対する答弁書例	172

## 第6節 実親子関係の存否確認の訴え 174

1 意義および性質	174
2 要件事実	174
(1) 親子関係存在確認の訴えの要件事実	174
(2) 親子関係不存在確認の訴えの要件事実	174
3 嫡出推定	174
4 当事者	175
(1) 原告適格	175
(2) 被告適格	175
〈表2-6〉 原告適格・被告適格	176
(3) 原告または被告が訴訟係属中に死亡した場合	176
5 利害関係人の補助参加	176
6 訴状作成のポイント	177
【書式2-13】 訴状(1)——親子関係不存在確認①（出生届未了の 事案）	178
【書式2-14】 訴状(2)——親子関係の不存在確認②（相手方が死 亡したため検察官を被告とする事案）	180
【書式2-15】 訴状(3)——親子関係不存在確認③（第三者が原告 の事案）	183

【書式2-16】 答弁書(1)——【書式2-15】に対する答弁書例……………	186
【書式2-17】 訴状(4)——親子関係存在確認……………	188
【書式2-18】 答弁書(2)——【書式2-17】に対する答弁書例……………	191

## 第3章 養子縁組関係事件

<b>第1節 養子縁組の無効の訴え</b> ……………	193
1 意義および性質……………	193
2 要件事実……………	193
3 縁組意思……………	193
4 15歳未満の未成年者を養子とする場合……………	193
5 当事者等……………	194
(1) 原告適格……………	194
(2) 被告適格……………	194
〈表3-1〉 原告適格・被告適格……………	194
(3) 原告または被告が訴訟係属中に死亡した場合……………	195
6 利害関係人の補助参加……………	195
7 訴状作成のポイント……………	196
【書式3-1】 訴状(1)——被告から養子縁組届を無断で提出された 事案……………	197
【書式3-2】 訴状(2)——死者の親族が原告となって養子縁組無効 の確認請求をする事案……………	200
【書式3-3】 訴状(3)——一方配偶者の代諾がない事案……………	203
【書式3-4】 答弁書——【書式3-2】に対する答弁書例……………	206

**第2節****養子縁組の取消しの訴え** ..... 208

1	意義および性質	208
2	要件事実	208
3	取消原因	208
	(1) 養親が未成年者である場合（民法804条）	208
	(2) 養子が尊属または年長者である場合（民法805条）	208
	(3) 家庭裁判所の許可なく後見人と被後見人との間で養子縁組 がなされた場合（民法806条）	208
	(4) 配偶者の同意がない場合（民法806条の2第1項）	209
	(5) 配偶者が詐欺または強迫により同意した場合（民法806条 の2第2項）	209
	(6) 監護権者の同意がない場合（民法806条の3第1項）	209
	(7) 監護者が詐欺または強迫により同意した場合（民法806条 の2第2項）	210
	(8) 家庭裁判所の許可なく未成年者を養子とした場合（民法 807条）	210
	(9) 養子縁組が詐欺または強迫によってなされた場合（民法 808条・747条）	210
4	当事者等	210
	(1) 原告適格・被告適格	210
	〔表3-2〕 原告適格・被告適格	211
	(2) 原告または被告が訴訟係属中に死亡した場合	212
5	利害関係人の補助参加	212
6	訴状作成のポイント	212
	【書式3-5】 訴状——配偶者の同意のない縁組の事案	213
	【書式3-6】 答弁書——【書式3-5】に対する答弁書例	215

<b>第3節</b>	<b>離縁の訴え</b> ……………	217
1	意義および性質……………	217
2	要件事実……………	217
3	離縁事由……………	217
	(1) 悪意の遺棄（民法814条1項1号）……………	217
	(2) 3年以上の生死不明（民法814条1項2号）……………	217
	(3) その他縁組を継続し難い重大な事由があるとき （民法814条1項3号）……………	217
4	特別養子縁組の場合……………	217
5	有責当事者からの離縁請求……………	218
6	当事者……………	218
	(1) 原告適格・被告適格……………	218
	〈表3-3〉原告適格・被告適格……………	220
	(2) 原告または被告が訴訟係属中に死亡した場合……………	220
7	損害賠償請求……………	220
8	訴状作成のポイント……………	221
	【書式3-7】 訴状(1)——悪意の遺棄を原因とする事案（民法814 条1項1号・3号を離縁事由とする事案）……………	222
	【書式3-8】 訴状(2)——3年以上生死不明を原因とする事案（民 法814条1項2号・3号を離縁事由とする事案）……………	224
	【書式3-9】 訴状(3)——縁組を継続し難い重大な事由がある事案 （民法814条1項3号を離縁事由とする事案）で離縁 および慰謝料を求めている事案……………	226
	【書式3-10】 答弁書——【書式3-9】に対する答弁書例……………	229

<b>第4節</b>	<b>協議上の離縁の無効の訴え</b>	231
1	意義および性質	231
2	要件事実	231
3	離縁意思	231
4	当事者等	231
	(1) 原告適格	231
	(2) 被告適格	232
	〈表3-4〉 原告適格・被告適格	232
	(3) 原告または被告が訴訟係属中に死亡した場合	233
5	利害関係人の補助参加	233
6	訴状作成のポイント	234
	【書式3-11】 訴状——被告から離縁届を無断で提出された事案	235
	【書式3-12】 答弁書——【書式3-11】に対する答弁書例	238
<b>第5節</b>	<b>協議上の離縁取消しの訴え</b>	240
1	意義および性質	240
2	要件事実	240
3	取消事由（民法812条・747条）	240
4	当事者等	240
	(1) 原告適格	240
	(2) 被告適格	240
	〈表3-5〉 原告適格・被告適格	241
	(3) 原告または被告が訴訟係属中に死亡した場合	241
5	利害関係人の補助参加	241
6	訴状作成のポイント	242
	【書式3-13】 訴状——詐欺の事案	243

【書式3-14】 答弁書——【書式3-13】に対する答弁書例……………	246
-------------------------------------	-----

## 第6節 養親子関係の存否の確認の訴え …………… 248

1 意義および性質……………	248
2 要件事実 ……………	248
(1) 養親子関係存在確認の訴えの場合……………	248
(2) 養親子関係不存在確認の訴えの場合……………	248
3 当事者等……………	248
(1) 原告適格……………	248
(2) 被告適格……………	249
〈表3-6〉 原告適格・被告適格 ……………	249
(3) 原告または被告が訴訟係属中に死亡した場合……………	250
4 利害関係人の補助参加……………	250
5 訴状作成のポイント……………	251
【書式3-15】 訴状(1)——養親子関係存在確認……………	252
【書式3-16】 答弁書(1)——【書式3-15】に対する答弁書例……………	254
【書式3-17】 訴状(2)——養親子関係不存在確認……………	256
【書式3-18】 答弁書(2)——【書式3-17】に対する答弁書例……………	258

# 第4章 請求の併合・反訴・訴えの変更

## 第1節 請求の併合…………… 260

1 請求の併合の可否……………	260
2 手 続……………	261
3 上申書作成のポイント……………	261
【書式4-1】 上申書——請求の併合 ……………	262

<b>第2節</b>	<b>反 訴</b> .....	263
1	反訴の要件 .....	263
2	手 続 .....	263
3	貼用印紙額 .....	263
4	予備的反訴 .....	263
5	反訴状作成のポイント .....	264
	【書式4-2】 反訴状(1)——離婚、親権者指定、養育費、慰謝料、 財産分与を求めている事案 .....	265
	【書式4-3】 反訴状(2)——損害賠償を求めている事案 .....	270
	【書式4-4】 反訴状(3)——慰謝料、財産分与を求めている事案 (予備的反訴) .....	273

<b>第3節</b>	<b>訴えの変更</b> .....	276
1	訴えの変更の要件 .....	276
2	手 続 .....	276
3	貼用印紙額 .....	276
4	その他実情等 .....	276
5	申立書作成のポイント .....	277
	【書式4-5】 申立書——訴えの変更 .....	278

## 第5章 渉外人事訴訟事件

<b>第1節</b>	<b>渉外人事訴訟事件の概要</b> .....	280
1	渉外人事訴訟事件とは .....	280
2	国際裁判管轄 .....	280

3 準拠法	280
4 手続法	280

## 第2節 婚姻関係事件 281

1 国際裁判管轄	281
2 準拠法	282
(1) 婚姻無効、婚姻取消しの訴え	282
(2) 離婚、離婚無効、離婚取消しの訴え	283
【書式5-1】 訴状(1)——婚姻無効確認請求①（外国人の被告が所在不明の事案）	286
【書式5-2】 訴状(2)——婚姻無効確認請求②（当事者が日本人と外国人の場合）	289
【書式5-3】 訴状(3)——婚姻取消請求（当事者が日本人と外国人の場合）	292
【書式5-4】 訴状(4)——離婚請求（外国人の被告が所在不明の事案）	295
【書式5-5】 訴状(5)——離婚等請求①（当事者が日本人と外国人の場合で、離婚、慰謝料を求める事案）	298
【書式5-6】 訴状(6)——離婚等請求②（当事者が日本人と外国人の場合で、離婚、親権者指定、養育費の支払いを求める事案）	301
【書式5-7】 訴状(7)——離婚等請求③（当事者が日本人と外国人の場合で、離婚、財産分与を求める事案）	304
【書式5-8】 訴状(8)——離婚等請求④（当事者が韓国人同士的事案）	307
【書式5-9】 訴状(9)——離婚等請求事件⑤（当事者が中国人同士の場合）	311

【書式5-10】 訴状(10)——離婚無効確認請求（当事者が日本人と外国人の事案）	316
---	-----

### 第3節 親子関係事件 319

1 国際裁判管轄	319
2 準拠法	319
(1) 嫡出否認の訴え	319
(2) 認知、認知無効、認知取消しの訴え	319
(3) 父を定める訴え	321
(4) 実親子関係存否確認の訴え	321

【書式5-11】 訴状(1)——嫡出否認請求①（日本人と韓国人夫婦の事案）	322
---------------------------------------	-----

【書式5-12】 訴状(2)——嫡出否認請求②（韓国人夫婦の事案）	325
-----------------------------------	-----

【書式5-13】 訴状(3)——認知請求事件①（外国人の子と日本人父の事案）	328
--	-----

【書式5-14】 訴状(4)——認知請求②（日本人の子と外国人父の事案）	330
--------------------------------------	-----

【書式5-15】 訴状(5)——認知請求③（韓国人の子と韓国人父の事案）	332
--------------------------------------	-----

【書式5-16】 訴状(6)——親子関係不存在確認請求①（日本人母の出産した子が韓国人父を被告として親子関係不存在確認を請求する事案）	334
---	-----

【書式5-17】 訴状(7)——親子関係不存在確認請求②（韓国人父母と子の事案）	337
--	-----

### 第4節 養子縁組関係事件 340

1 国際裁判管轄	340
----------	-----

2 準拠法	340
(1) 養子縁組無効、養子縁組取消しの訴え	340
【書式5-18】 訴状(1)——養子縁組無効確認請求①（当事者が日本人と外国人の場合で、被告が所在不明の事案）	342
【書式5-19】 訴状(2)——養子縁組無効確認請求②（当事者が日本人と外国人の事案）	345
(2) 離縁、離縁無効、離縁取消しの訴え	348
【書式5-20】 訴状(1)——離縁請求①（当事者が日本人と外国人の場合で、被告が所在不明の事案）	349
【書式5-21】 訴状(2)——離縁請求②（日本人養父と外国人養子の事案）	352

## 第6章 その他関連手続

<b>第1節</b> 訴訟上の救助	355
【書式6-1】 訴訟救助申立書(1)——無収入の事案	356
【書式6-2】 訴訟救助申立書(2)——生活保護を受けている事案	357
【書式6-3】 訴訟救助申立書(3)——収入があるが、生活に著しい支障を生じる事案	358
<b>第2節</b> 送達に関する書式	359
【書式6-4】 送達場所届出書	359
【書式6-5】 就業場所送達の上申書	360
【書式6-6】 書留郵便に付する上申書	361
【書式6-7】 所在調査報告書	362
【書式6-8】 再送達の上申書	364

【書式6-9】 公示送達の申立書	365
------------------	-----

### 第3節 証拠に関する書式

【書式6-10】 鑑定囑託申出書—DNA鑑定	366
【書式6-11】 鑑定申出書(1)—筆跡鑑定	367
【書式6-12】 鑑定申出書(2)—不動産鑑定	368
【書式6-13】 調査囑託申出書	369
【書式6-14】 証拠申出書	370
【書式6-15】 証拠説明書	371

## 第7章 保全処分等

### 第1節 保全処分

1 概要	372
2 仮差押命令の申立て	372
(1) 被保全権利	372
(2) 差押えの対象	373
3 仮処分の申立て	374
(1) 被保全権利の種類	374
(2) 被保全権利の主張・疎明	374
(3) その他	374
4 保全の必要性の疎明	375
【書式7-1】 不動産仮差押命令申立書(1)—被保全権利：財産分 与請求権、差押物件：土地および建物	376

【書式7-2】 不動産仮差押命令申立書(2)——被保全権利：慰謝料請求権、差押物件：マンションの1室およびその底地所有権(持分)……………	379
【書式7-3】 債権仮差押命令申立書(1)——被保全権利：財産分与請求権、差押債権：預金債権……………	383
【書式7-4】 債権仮差押命令申立書(2)——被保全権利：財産分与請求権および慰謝料請求権、差押債権：給与債権および退職金債権……………	383
【書式7-5】 不動産仮処分命令申立書……………	392
【書式7-6】 担保取消申立書(1)——債権者による金銭供託の場合……………	396
【書式7-7】 担保取消申立書(2)——第三者による支払保証委託契約の場合……………	397
【書式7-8】 供託原因消滅証明申請書……………	398
【書式7-9】 取下書(不動産仮差押命令申立事件についてのもの)……………	399
【書式7-10】 保全異議申立書(財産分与請求権に基づく債権仮差押命令に対するもの)……………	400
<b>第2節 履行確保……………</b>	<b>403</b>
【書式7-11】 間接強制申立書……………	403
【書式7-12】 履行勧告申出書……………	405
【書式7-13】 履行命令申立書……………	407

## 第3部 参考資料

I 陳述書記載例……………	410
---------------	-----

〔資料1-1〕 陳述書記載例(1)——通常の陳述書・原告 (【書式1-13】の事案)……………	411
〔資料1-2〕 陳述書記載例(2)——通常の陳述書・被告 (【書式1-13】の事案)……………	414
〔資料1-3〕 子の陳述書記載例(人事訴訟法32条4項の陳述の聴取)…	416
〔資料1-4〕 子の監護に関する陳述書記載項目等 ……………	417
〔資料1-5〕 親権者指定のための陳述書記載例(子の監護に関する 陳述書)……………	418
<b>Ⅱ 家庭裁判所調査官による事実の調査等で利用している</b>	
パンフレット等……………	424
〔資料2-1〕 お子さんに対する調査について ……………	424
〔資料2-2〕 親権者とは? ……………	425
〔資料2-3〕 保育園・幼稚園での調査へのご協力をお願い ……………	426
<b>Ⅲ 養育費・婚姻費用算定表</b> ……………	427